# 大山崎町上下水道事業審議会 第1回審議会資料

令和元年 7月10日 大山崎町 上下水道課

#### CONTENTS

## 大山崎町上下水道事業審議会

第1回審議会 ~大山崎町水道事業の現状について~

- 1. 水道事業の沿革
- 2. 水源及び水道施設の概要
- 3.組織の状況
- 4. 水道施設及び財政の現状
- 5. 水道事業の課題

- 〇昭和34年に創設認可を受け工事に着手。昭和35年9月から給水を開始
- 〇昭和40年代の大規模開発に伴い、給水人口は急激に増加。これに併せて、 給水量も増加したものの平成 9 年をピークに減少傾向がつづいている。 給水人口は、15,863人、一日最大給水量は、5,494 m³/日、 給水普及率は、100 %(平成29年度)

事業	認可年度	目標年度	計画給水人口 (人)	主な水道施設
創 設 事 業	昭和34年	昭和45年	3,000	早稲田配水池 100㎡
創設事業変更	昭和35年	昭和45年	3,000	
第 1 次 拡張事業	昭和36年	昭和46年	5,000	
第 1 次 拡 張事 業 変 更	昭和37年	昭和46年	5,000	早稲田配水池 125㎡
第 2 次 拡張事業	昭和40年	昭和 50 年	10,000	鳥居前配水池 800㎡
第 3 次 拡張事業	昭和42年	昭和52年	15,000	稲葉配水池 800㎡ 仲山配水池
第 4 次 拡張事業	昭和46年	昭和55年	19,000	夏目新第 2 浄水場 早稲田配水池 1,200㎡ 鳥居前配水池 400㎡
第 4 次 拡 張 第1回事業変更	昭和55年	昭和59年	19,000	
第 4 次 拡 張 第2回事業変更	昭和57年	昭和62年	19,000	
第 4 次 拡 張 第3回事業変更	平成10年	平成 24 年	22,000	
第 4 次 拡 張 拡張変更届け	_	令和7年	15,400	

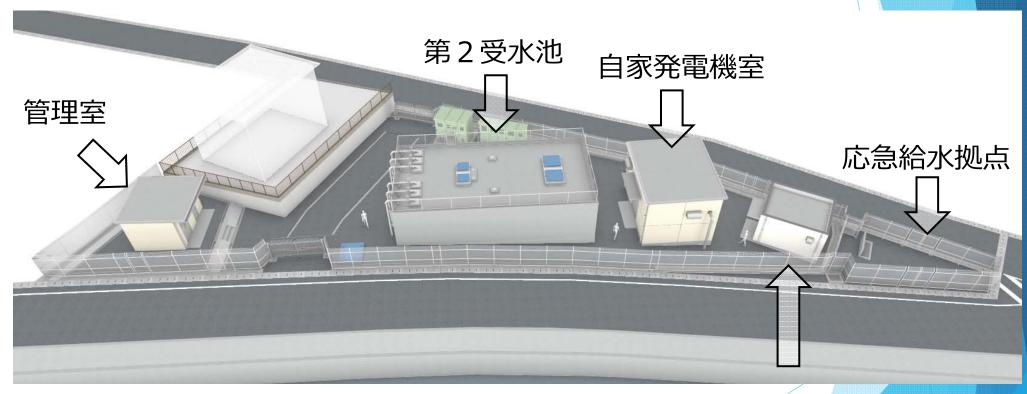
<第4次拡張事業(第3回変更)以降の主な出来事>

第4次拡張事業(第3回変更)認可変更 ○平成10年 ○平成12年10月 京都府営水道 受水開始 ○平成16年 6月 水道料金改定 平均27.6%の値上げ ○平成21年12月 大山崎町水道事業基本計画 策定 水道料金改定 平均3.9%の値下げ ○平成23年 7月 〇平成23年 8月 大山崎町水道事業懇談会 開催 ~平成24年7月 【今後の水道事業のあり方等について】 ○平成24年12月 水道施設整備計画 策定

「安心で安全な水道水を安定的に供給できる水道」 (地震・水害等に備えた水道施設整備)

○平成27年 4月 水道料金改定 平均3.4%の値下げ○平成28年 3月 仏生田第2受水場 完成○平成29年 5月 宝本第2浄水場 停止○令和元年 7月 大山崎町上下水道事業審議会 開催

< 仏生田第 2 受水場の概要 >



府営水道第2分水施設

<水道施設整備計画(平成24年12月策定)について>

大山崎町水道事業懇談会からの「今後の水道事業のあり方等」についての 答申を受け、平成24年12月に策定

目標

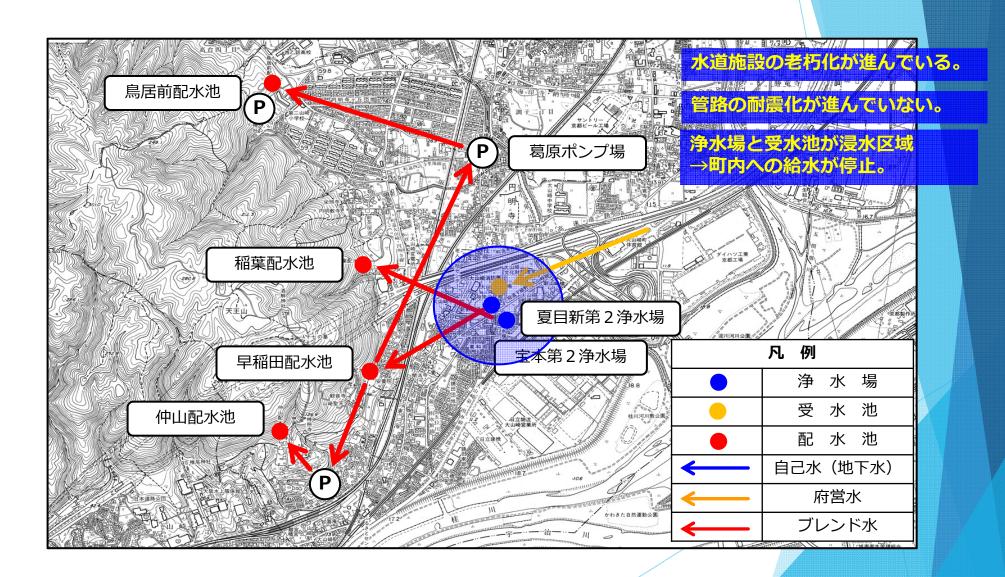
「安心で安全な水道水を安定的に供給できる水道」 (地震・水害等に備えた水道施設整備)



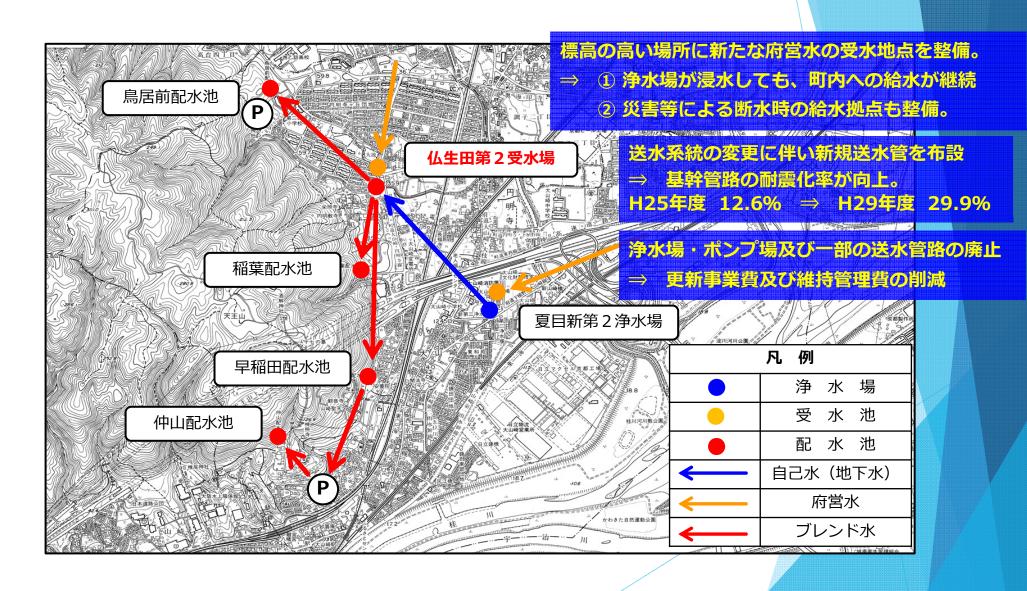
#### 方針

- ①震災、水害などの災害対応を考慮し、水源を自己水(地下水) と受水地点を変更した府営水道の2系統を確保
- ②老朽度・重要度・緊急度を考慮した段階的な施設整備
- ③耐震化向上に向けた送配水管路の更新

### <水道施設の状況 (整備前)>



### <水道施設の状況 (整備後)>



#### <概要一覧>

〇取水井戸

合計4井。浄水場内に2井、場外に2井。

○浄水場

夏目新第2浄水場の1施設。

施設能力は、5,000㎡/日

〇配水池

標高が高い天王山側に配置。

総容量約3,500㎡

○受水施設

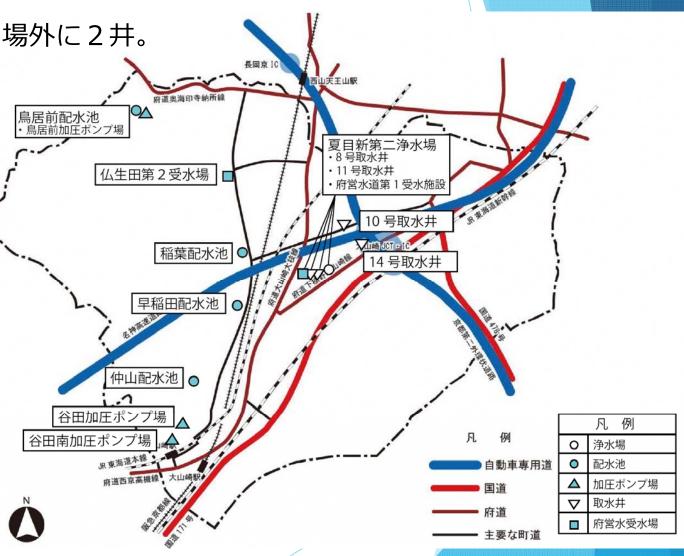
受水施設は2箇所。

乙訓浄水場から受水。

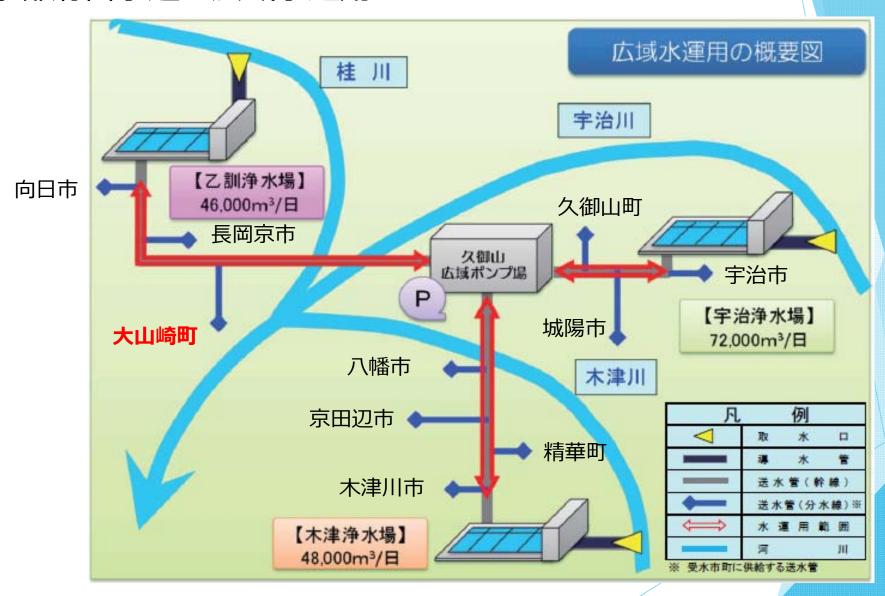
〇加圧ポンプ場

配水池より標高が高い地域

へ給水。(谷田・鳥居前)



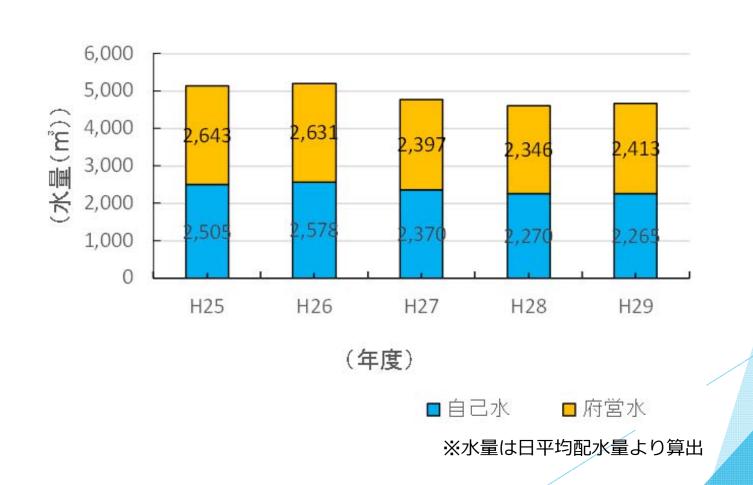
#### <京都府営水道の広域水運用>



※出典 平成30年3月 京都府営水道ビジョン (改訂版)

#### <自己水(地下水)と府営水の水量と割合>

- ○水量は減少傾向。
- ○自己水(地下水)及び府営水のブレンド率は、概ね50%で推移。



#### <水道水の水質について>

	味をよくする要素			味をそこなう要素	おいしく飲むための要素
水質項目	蒸発残留物 (mg/L)	硬度 (mg/L)	遊離炭酸 (mg/L)	臭気強度	水 温 (℃)
要件	30~200	10~100	3~30	3以下	20以下
大山崎町 地下水(浄水)	198	83. 2	47	1未満	16. 2 ~18. 5
京都府営水道 (乙訓浄水場系)	79	31	3. 9	1未満	7. 7 ~23. 1
ブレンド 水 (地下水+府営 水)	157	64. 3	20	1未満	14 ~21.0
説明		ム、マグネシウムの含有 量を示すもの。硬度が低	水に溶けている炭酸ガス。水にさわやかな味を 与えるが、多いと刺激が 強くなる。	水につく臭いの強さを表 すもの。	水のおいしさを決める重要な要素。体温より20〜25℃ 低い時(10〜15℃)が最も おいしく感じる。

大山崎町地下水

・・・平成21年度の数値(年1回)

(1985年厚生省(現 厚生労働省)おいしい水研究会)

京都府営水道(乙訓浄水場系)・・・平成21年度の年間平均数値

○「おいしい水の飲み比べアンケート結果」H23.10大山崎町産業まつり

※住民の方に3種類の水を試飲してもらい、どれが一番おいしいかの回答を集計

地下水 29%

府営水 25%

ブレンド水 21%

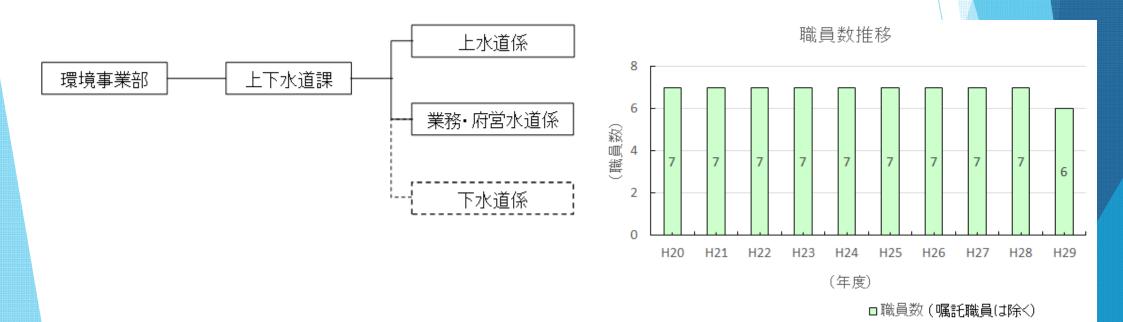
その他 25%

### 3.組織の状況

#### <組織の状況>

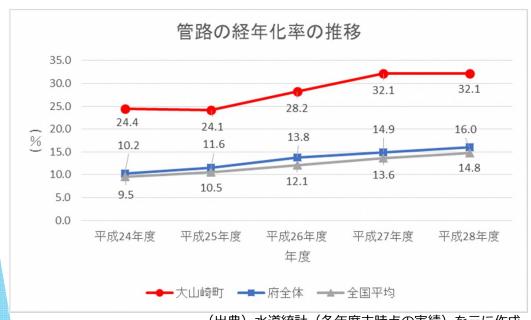
上下水道課は、本町環境事業部に属している。 水道事業に関わる係は、上水道係、業務・府営水道係であり、 職員数は6人(平成29年度)

#### (組織体系図と職員数推移)



#### <管路の経年状況>

- ○管路の経年化率は、年々増加している。
- ○管路の更新率は、過去5年では、増減している。



(出典) 水道統計(各年度末時点の実績)を元に作成



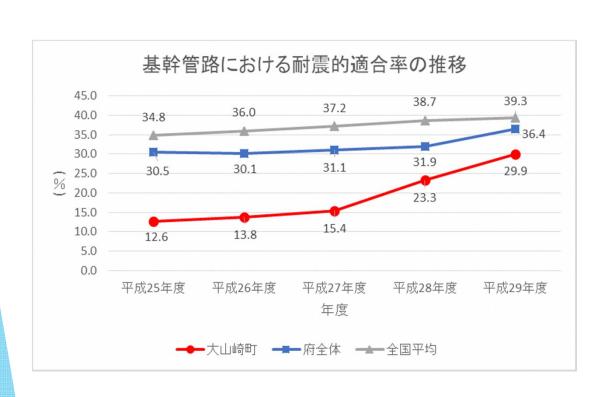
(出典)水道統計(各年度末時点の実績)を元に作成

管路の経年化率=(法廷耐用年数(40年)を超過した管路延長/管路総延長)×100

管路の更新率=(更新された管路延長/管路総延長)×100

#### <施設・基幹管路の耐震化率>

- ○基幹管路の耐震化率は、水道施設整備計画策定以降上昇している
- ○浄水施設及び配水池の耐震化が進んでいない。
  - ※ 府内平均 (平成29年度末): 浄水施設 52.6% 配水池 46.5%

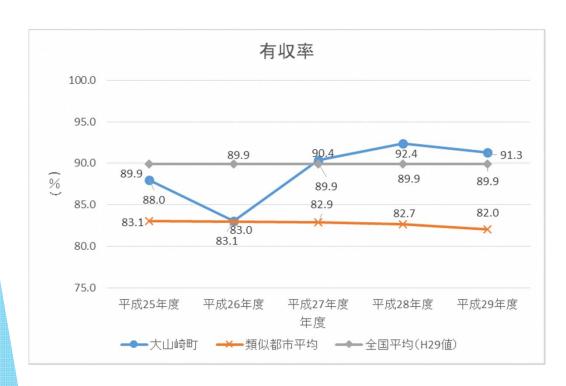


#### 基幹管路とは・・・

- ・導水管
- ・送水管
- ·配水管(口径250mm以上)

#### <事業の分析評価>

○有収率は、近年改善傾向にある。



※有収率=有収水量/年間配水量

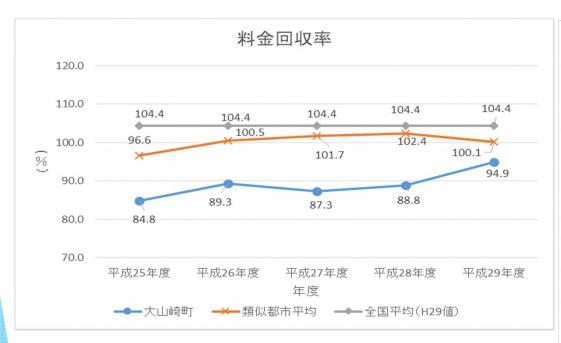
#### 配水量分析表

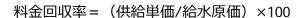
	有効水量		料金水量	
配水量		有収水量	分水量	
			その他	
		無収水量	メーター不感水量	
			水道事業用水量	
			その他	
			調停減額水量	
		無効水量	漏水量	
			その他	

※有収水量:料金徴収の対象となった水量

#### <事業の分析評価>

- ○給水原価が減少傾向にあり、料金回収率は、改善傾向にある。
- ○経常収支比率が100%を下回る年が多い。





※供給単価:水道水利用者の方からいただいた1㎡あたりの平均単価

※給水原価:水道水を1㎡を作るのに必要とする経費



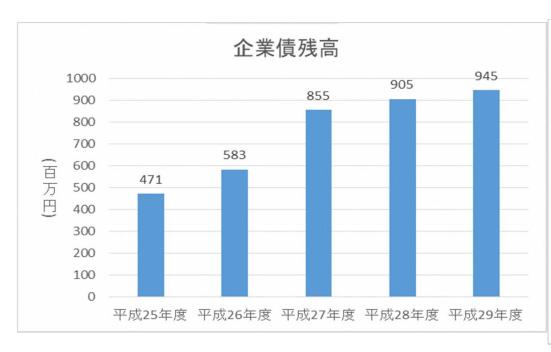
経常収支比率=((営業収益+営業外収益)/(営業費用+営業外費用))×100

#### ※経常収支比率:

経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示す指標。 この比率が高いほど経常利益率が高いことを表し、これが100%未満であることは経常損失が生じている。

#### <事業の分析評価>

- ○企業債残高は、水道施設整備計画に基づく事業により、年々増加している。
- ○企業債残高の給水収益に対する割合は、年々増加している。





#### ※企業債:

地方公営企業の建設・改良等に要する資金に充てるため起こす地方債

企業債残高給水収益比率=(企業債残高/給水収益)×100

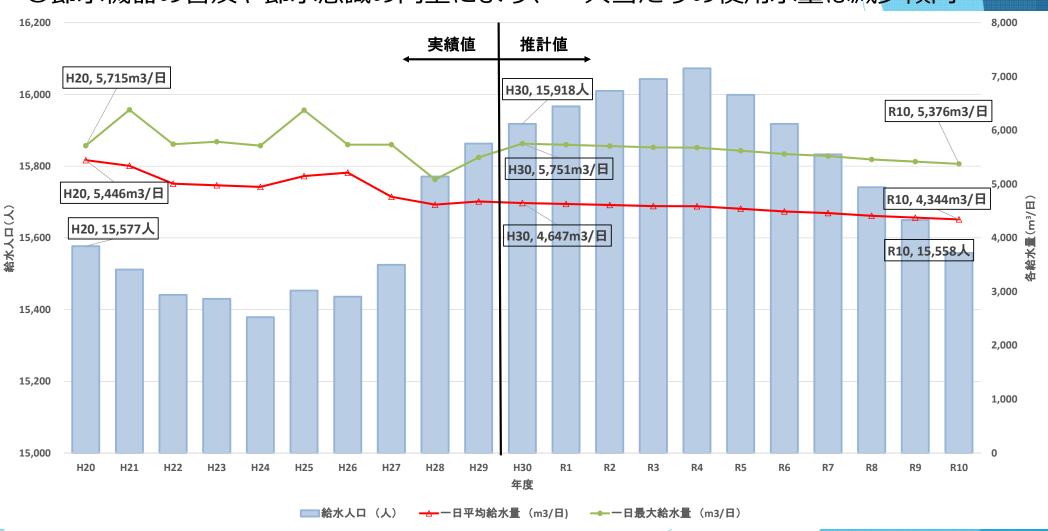
#### ※企業債残高給水収益比率:

給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標

## 5.水道事業の課題や特徴

#### <水需要予測>

- 〇平成26年度以降、給水人口は増加傾向
- ○節水機器の普及や節水意識の向上により、一人当たりの使用水量は減少傾向

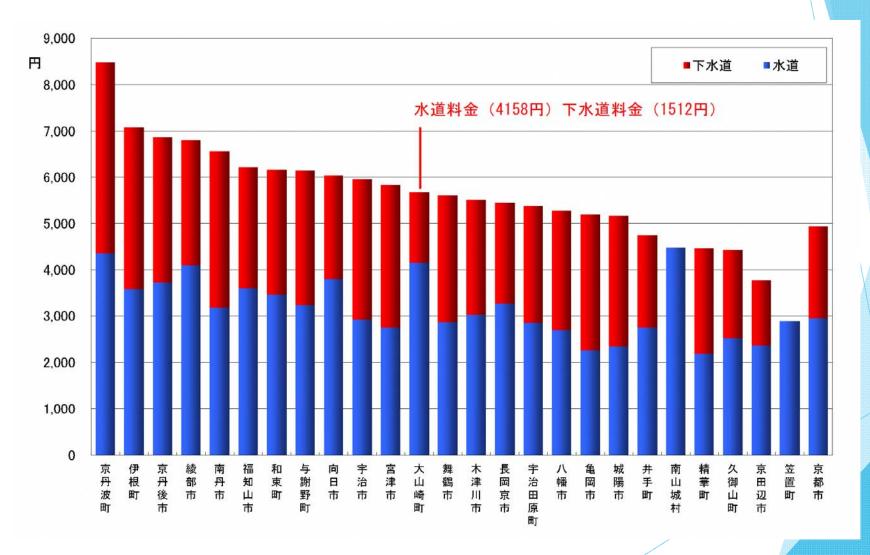


## 5.水道事業の課題

- ○夏目新第2浄水場の老朽化が進んでいる。
- ○夏目新第2浄水場は、標高の低い地にあり、近隣河川の浸水想定区域。
- 〇水道管の老朽化及び耐震化対策が必要。
- ○浄水場及び配水池の耐震化が必要。
- ○企業債残高が増加している。
- 〇経常収支比率が安定的に100%を超えるよう、経営基盤の強化が必要。
- ○有収水量は将来的に減少傾向であることから、料金収入も減少傾向。
- ○適正な人員確保と技術継承が急務である。
- ○水道の基盤強化を図るため、広域化・広域連携について議論が必要。

## 参考資料

・ 水道・下水道料金 (20㎡/月使用した場合の料金)



# ご清聴ありがとうございました